

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社ヤマタネ 上場取引所 東

コード番号

9305 URL http://www.yamatane.co.jp

(氏名) 山﨑 元裕

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝口 健二

(TEL) 03-3820-1111

四半期報告書提出予定日

代

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

		(, 0	22/3/10/1		/VI-D///VI-/			
	売上高	売上高 営業利益		営業利益 経常利益		l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	26, 443	4. 9	2, 328	3. 1	2, 122	5. 8	1, 353	10.0
29年3月期第2四半期	25, 219	△3. 2	2, 258	△11.1	2, 005	△8.9	1, 230	△1.3

(注)包括利益30年3月期第2四半期 1,473百万円(△1.0%)29年3月期第2四半期 1,487百万円(3.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	127. 38	_
29年3月期第2四半期	115. 80	_

[※] 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと 仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	93, 642	37, 162	36. 8	3, 241. 51
29年3月期	94, 054	36, 268	35. 7	3, 164. 45

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 34,441百万円 29年3月期 33,623百万円

2. 配当の状況

— · HD — • • P (170						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭	
29年3月期	_	0.00	<u> </u>	50.00	50. 00	
30年3月期	_	0.00				
30年3月期(予想)			_	50.00	50.00	

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	i	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主 する当期和		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51, 400	2. 4	4, 290	△6.4	3, 860	△5. 5	2, 460	△6.1	231. 51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料) 3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
 ①以外の会計方針の変更
 会計上の見積りの変更
 無
 修正再表示

: 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	11, 344, 181株	29年3月期	11, 344, 181株
30年3月期2Q	718, 975株	29年3月期	718, 728株
30年3月期2Q	10, 625, 300株	29年3月期2Q	10, 626, 147株

- ※ 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと 仮定し、期中平均株式数を算定しております。
 - ※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。
 - ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報P.2
(1)	経営成績に関する説明 ·····P.2
(2)	財政状態に関する説明 ·····P.2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明P.2
2. 4	ナマリー情報(注記事項)に関する事項P.3
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動P.3
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用P.3
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示P.3
3. 🛚	日半期連結財務諸表P.4
(1)	四半期連結貸借対照表 ·····P.4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ·····P.6
	四半期連結損益計算書
	第2四半期連結累計期間 ·····P.6
	四半期連結包括利益計算書
	第2四半期連結累計期間 ·····P.7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項P.8
	(継続企業の前提に関する注記)
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)P.8
	(セグメント情報等)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

①当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、食品部門・情報部門の増収により、売上高は264億43百万円(前年同期 比4.9%増)となり、営業利益においても23億28百万円(同3.1%増)となりました。この結果、経常利益は21億22 百万円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億53百万円(同10.0%増)となりました。

②セグメント別の概況

〈物流部門〉

物流部門では、国内の荷動きがやや戻り全般的には堅調に推移したものの、一部大口荷主との取引内容の見直し等の影響により保管料・不動産賃貸料等が減収となったことから、売上高は104億28百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は15億49百万円(同5.8%減)となりました。

〈食品部門〉

食品部門では、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、主要産地である東北・関東を中心に取引価格の高騰から取扱数量がのびず12千玄米トン(前年同期比7.6%減)となりましたが、量販店・外食向けである精米販売は36千玄米トン(同4.1%増)と増加しました。この結果、総販売数量は49千玄米トン(同0.9%増)となりました。売上高は、販売数量が微増に留まる中で、需給の引締まりにより取引価格が上昇したことから130億93百万円(前年同期比11.3%増)となりました。営業利益につきましては、精米販売が好調だったことに加え、業務効率化等によるコスト削減効果も加わり、2億78百万円(同340.7%増)となりました。

〈情報部門〉

情報部門では、基幹系システムを中心とした開発・保守業務が堅調に推移し、売上高は11億11百万円(前年同期 比7.7%増)となりましたが、営業利益は、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務の減収等により92百万円(同 6.5%減)となりました。

〈不動産部門〉

不動産部門では、大口テナントの入れ替わりに伴う稼働率の低下等により、売上高は18億10百万円(前年同期比 0.6%減)、営業利益は8億1百万円(同11.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加しましたが、たな卸資産や土地が減少したこと等から、 前連結会計年度末比4億11百万円減少し、936億42百万円となりました。

②負債

負債合計は、社債や長期借入金が増加しましたが、営業未払金や1年内償還予定の社債が減少したこと等から、 前連結会計年度末比13億5百万円減少し、564億80百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末比8億93百万円増加し、371億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までは、売上高については食品部門でのコメ相場環境の影響から計画を上回りました。また、利益面においても全体として概ね計画を上回り推移いたしました。しかしながら今後を展望しますと、食品部門における平成29年産米の価格動向の収益面への影響や各部門の経営環境の厳しさも予想されることから、平成29年5月12日に発表した通期業績予想を変更しておりません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

該当事項はありません。

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
	(平成29年3月31日)	(平成29年9月30日)
産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 295	3, 07
受取手形及び売掛金	5, 833	6, 13
たな卸資産	1, 578	8
その他	698	7
貸倒引当金	$\triangle 0$	Δ
流動資産合計	10, 404	10, 6
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	14, 351	14, 2
土地	50, 737	50, 5
その他(純額)	6, 772	6, 6
有形固定資産合計	71, 861	71, 3
無形固定資産	1, 111	1, 1
投資その他の資産		
投資有価証券	9, 412	9, 3
その他	924	8
貸倒引当金	△35	Δ
投資その他の資産合計	10, 301	10, 1
固定資産合計	83, 274	82, 5
繰延資産	375	3
資産合計	94, 054	93, 6
債の部		
流動負債		
営業未払金	2, 732	2, 2
短期借入金	4, 043	3, 9
1年内返済予定の長期借入金	2, 485	2, 0
1年内償還予定の社債	2, 845	1, 4
その他	2, 749	2, 8
流動負債合計	14, 856	12, 5
固定負債		
社債	14, 500	15, 0
長期借入金	16, 742	17, 1
環境対策引当金	8	
退職給付に係る負債	1,658	1, 6
その他	10, 019	10, 0
固定負債合計	42, 929	43, 9
負債合計	57, 785	56, 4

	())! L	_	 .	_	/ 1	
((単代	7 .	白	\vdash	四)	
١.		/	\Box	/	1 1/	

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 555	10, 555
資本剰余金	3, 694	3, 694
利益剰余金	15, 314	16, 158
自己株式	△1,815	△1,815
株主資本合計	27, 748	28, 593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 558	3, 548
土地再評価差額金	2, 383	2, 361
退職給付に係る調整累計額	△67	△61
その他の包括利益累計額合計	5, 874	5, 848
非支配株主持分	2, 645	2, 721
純資産合計	36, 268	37, 162
負債純資産合計	94, 054	93, 642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	25, 219	26, 443
営業原価	21, 352	22, 430
営業総利益	3,866	4, 012
販売費及び一般管理費	1,608	1,684
営業利益	2, 258	2, 328
営業外収益		
受取配当金	110	133
その他	14	12
営業外収益合計	125	145
営業外費用		
支払利息	334	301
その他	44	50
営業外費用合計	378	351
経常利益	2,005	2, 122
特別利益		
固定資産売却益	56	16
特別利益合計	56	16
特別損失		
固定資産除却損	2	1
その他	0	0
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	2, 060	2, 138
法人税等	667	649
四半期純利益	1, 392	1, 489
非支配株主に帰属する四半期純利益	162	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	1, 230	1, 353

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 平成28年4月1日	(自 平成29年4月1日
	至 平成28年9月30日)	至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1, 392	1, 489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△22
退職給付に係る調整額	3	6
その他の包括利益合計	94	△15
四半期包括利益	1, 487	1, 473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 330	1, 349
非支配株主に係る四半期包括利益	157	123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	(D : D / 1 1									
		報告セク	ブメント	=	調整額	四半期連結 損益計算書				
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	ĒΤ	(注) 1	計上額 (注)2			
売上高										
外部顧客への 売上高	10, 602	11, 764	1, 032	1,820	25, 219	_	25, 219			
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	220	_	121	12	355	△355	_			
計	10, 823	11, 764	1, 153	1,833	25, 574	△355	25, 219			
セグメント利益	1, 645	63	99	899	2, 707	△499	2, 258			

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△413百万円、のれん償却額△39百万円及び未実現利益調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント	3 1	調整額	四半期連結 損益計算書	
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	10, 428	13, 093	1, 111	1,810	26, 443	_	26, 443
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	208	_	133	16	358	△358	_
計	10, 637	13, 093	1, 244	1, 826	26, 801	△358	26, 443
セグメント利益	1, 549	278	92	801	2, 721	△393	2, 328

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△396百万円、のれん償却額△ 0百万円及び未実現利益調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しな い一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。